2026年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月３日

上 場 会 社 名　株式会社ジョイフル本田　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3191　　URL　https://www.joyfulhonda.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 平山　育夫
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部副本部長　　(氏名) 久保　裕彦　　(TEL) 029(822)2215
定時株主総会開催予定日　2026年９月17日　　配当支払開始予定日　2026年９月２日
有価証券報告書提出予定日　2026年９月15日
決算補足説明資料作成の有無　：　有　（本日TDnetで公表ならびに当社ホームページ(IR情報)に掲載　）
決算説明会開催の有無　：　有　（ライブ配信で実施予定、その後当社ホームページに説明動画等を掲載予定　）

(百万円未満切捨て)

１．2026年６月期の連結業績（2025年６月21日～2026年６月20日）

（１）連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年６月期	132,817	－	8,732	－	9,954	－	9,002	－
2025年６月期	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 包括利益　2026年６月期　9,099百万円(　－％)　2025年６月期　－百万円(　－％)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	％	％	％
2026年６月期	149.37	－	7.1	5.9	6.6
2025年６月期	－	－	－	－	－

(参考) 持分法投資損益　2026年６月期　－百万円　2025年６月期　－百万円

(注) 当社は、2026年６月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年６月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円　銭
2026年６月期	167,672	126,438	75.4	2,097.77
2025年６月期	－	－	－	－

(参考) 自己資本　2026年６月期　126,438百万円　2025年６月期　－百万円

(注) 当社は、2026年６月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年６月期の数値については記載しておりません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年６月期	7,283	△5,131	△9,396	24,974
2025年６月期	－	－	－	－

(注) 当社は、2026年６月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年６月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	％	％
2025年６月期	－	32.00	－	32.00	64.00	3,935	－	－
2026年６月期	－	42.00	－	42.00	84.00	5,089	56.2	4.0
2027年６月期(予想)	－	42.00	－	－	－		－	

(注) １．当社は、2026年６月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年６月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。
２．2025年６月期第２四半期末の配当金32円は「創立50周年記念配当」５円を含んでおります。
３．2025年６月期期末の配当金32円は「創立50周年記念配当」５円を含んでおります。
４．当社はアークランズ株式会社との共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です(なお、2026年７月３日付で公表しました「株式会社ジョイフル本田とアークランズ株式会社の共同持株会社設立(株式移転)の日程変更に関するお知らせ」のとおり、共同持株会社設立日については未定です。)。共同持株会社設立日以降、当社ではなく共同持株会社より配当を行うこととなりますので、当社の2027年６月期の期末配当を未定とすることを決議いたしました。

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年６月21日～2027年６月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	69,700	8.7	4,350	△17.4	4,930	△16.0	3,350	△43.8	55.58
通期	140,000	5.4	8,600	△1.5	9,800	△1.6	6,600	△26.7	109.50

（注）当社は、アークランズ株式会社との共同株式移転による共同持株会社設立により経営統合を行う予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しております。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　1社（社名）株式会社本田　、除外　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年６月期	63,784,612株	2025年６月期	63,784,612株
②　期末自己株式数	2026年６月期	3,511,727株	2025年６月期	3,524,910株
③　期中平均株式数	2026年６月期	60,269,552株	2025年６月期	61,599,939株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（2027年６月期の業績予想）に関する事項については、添付資料Ｐ．５（４）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計上の見積りの変更） …… 12
（追加情報） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

当社は、2025年９月に株式会社本田の発行済株式の全株式を取得し、子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、（１）当期の経営成績の概況、（２）当期の財政状態の概況、（３）当期のキャッシュ・フローの概況に関する説明において、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の悪化等に伴う原油価格・原材料価格の高騰、建築コストの上昇、深刻な人手不足、さらには生活関連商品の値上げが相次ぐ中、消費者の節約志向も強まり、ホームセンター業界を取り巻く経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社は前連結会計年度に引き続き「ジョイフル本田のファンをつくる！！」を基本方針に掲げ、すべてのお客様に選ばれ喜んでいただくための商品力と店舗空間の創出による提案力と接客力の強化に努めてきました。

また当連結会計年度は、新中期経営計画の第１期目にあたり、中長期的な持続的成長の基盤を確立すべく既存事業の深化と新たな取り組みの実行・戦略的な投資を推進いたしました。

主な取り組みは次のとおりであります。

○専門店の積極出店とリニューアル

プロ向け需要が多様化・高度化する中、2025年９月に「本田屋上尾日の出店」を出店、以降「本田屋八潮西袋店（2026年１月）」、「ジョイフル本田資材館千葉浜野町店（2026年３月）」、「本田屋東久留米八幡町店（2026年６月）」、「ジョイフル本田資材館北本中丸店（2026年６月）」を相次いで出店、また従来のジョイフル本田資材館に農業・園芸用品を組み合わせた新業態の「ジョイフル本田資材館 FARM GARDEN+栃木箱森町店」を2026年４月に出店、建築資材・プロ向け商品の供給力を一層強化いたしました。

また2025年８月にペット専門店の「Pet’s CLOVER柏の葉店」を出店したほか、ジョイフル本田荒川沖店のペット専門館を「Pet’s CLOVER」として全面リニューアル、ペット用品の品揃えを拡充するとともに、ドッグランを完備しお客様とペットが安心して楽しく過ごせる環境を整備いたしました。なお、当社では、ペットの「衝動買い（飼い）」を避けるため「CLOVER STEP」の仕組みを取り入れております。飼育への心構えと準備を促すことを目的に、来店初日に犬猫をお渡しすることはせず、いくつかの段階（STEP）を踏んでいただき、ペットの一生に責任を持って迎え入れていただくものです。

さらに君津店のガーデン館リニューアル、資材館伊勢崎韮塚町店の増床、ひたちなか店のデイリー・日用品、インテリアエリアの改装など、魅力ある売場作りに積極的に投資し集客力の向上を図ってまいりました。今後も中期経営計画期間中の専門店の累計出店目標（20～30店舗）の達成に向けて、地域ごとに需要が見込める専門性の高い店舗フォーマットの組み合わせによる出店を加速してまいります。

○株式会社本田完全子会社化に伴うグループ連携とシナジー強化

株式会社本田の全株式を取得し完全子会社化したことにより、同社が有する強固な配達機能や法人顧客基盤と当社グループの多様な品揃え、仕入調達力、店舗集客力を活かし、主にプロ・法人向けビジネスシーンにおけるシナジー効果の発揮とグループ全体の売上規模の底上げによる企業価値の向上に努めております。

○リフォーム事業部の屋号を「JOYFUL HOME」へ刷新

リフォーム事業部のブランディングを強化するため受注構造の高度化を狙ったリノベーション専門ブランド「Studio.Re」を立上げたほか、当社デザイナーによる魅せる外構・庭設計「FREE DESIGN.EX」の提案を推進いたしました。また、リフォーム事業の再定義を行い新たなミッション「私たちは、地域のホームになる」を掲げ、翌連結会計年度（2026年6月21日）より、屋号を「JOYFUL HOME」に変更することを公表いたしました。「JOYFUL HOME」への変更により、これまで以上に変化するお客様の課題に対して、一層の価値提供を行うとともに、ロゴおよびVI（注）も刷新し、店舗サインや販促物などの顧客接点において新たなブランドの浸透による企業価値の向上を図ってまいります。

(注)ビジュアルアイデンティティ：企業やブランドの理念・価値観を「目に見える形」にして、視覚的なデザイン要素を通じてメッセージを伝える表現手法

○サステナビリティおよびESGへの取り組み

持続可能な地域社会の実現と中長期的な企業価値向上を目指し、事業活動を通じたESG課題の解決にも積極的に取り組んでまいりました。

知的資本への投資においては、本社経営陣と各店舗リーダーとの今後の当社のあり方についての対話会を実施、店舗運営、人財育成等について価値観を共有いたしました。また、ダイバーシティ推進委員会の主催による米国視察研修も実施いたしました。研修参加者の募集に当たっては「手挙げ制」により、米国視察や体験を通じて業務に有用な知識や技能を習得し、国際的な視野を広めることで個人の成長につなげられる積極的な人財の発掘に努めました。

社員の専門技術継承の取り組みについては、当社で扱っている電動工具の替刃交換実習や耕運機運転の実演など、商品知識の習得に向けて各メーカーとの講習会を実施、専門技術の継承、サービスの質の維持向上を図っております。

地域社会との連携においては、「JOYFULまちフェス」や「防災DAYS」等のイベントを年間127回開催、また新たに３件の防災協定等を締結するなど、地域のお客様や地元自治体等との連携を強化し、当社のプレゼンスを高める取り組みを実施しております。

環境への取り組みでは、脱炭素社会の実現およびエネルギー価格の変動リスク軽減に向けて、店舗の再生可能エネルギー化を推進いたしました。すでに本格稼働している主要11店舗への屋根上太陽光発電システム・蓄電池に加え、2025年７月よりジョイフル本田千葉ニュータウン店の駐車場を利用したソーラーカーポートによる電力供給（PPA方式）を開始いたしました。なお、翌連結会計年度である2026年７月１日には、ジョイフル本田宇都宮店において、大規模ソーラーカーポートが稼働開始いたしました。今後も再生可能エネルギーの活用を通じて、温室効果ガス排出量を2030年までに2013年６月期比で70%削減、2040年のカーボンニュートラル達成を目指してまいります。

○アークランズ株式会社との経営統合に関する基本合意書の締結

ホームセンター業界における経営基盤の強靭化と事業シナジーの最大化を目指し、アークランズ株式会社との間で2026年４月、共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。経営統合の実現により、両社間での商品の共同調達による仕入原価低減・収益性の向上、物流網の相互活用による配送の効率化、バックオフィス機能の集約・合理化等に向けた具体的な協議を推進してまいります。

本経営統合により想定されるシナジーは以下のとおりです。

・商品展開及び調達機能の連携
・顧客基盤・マーケティング機能の連携
・店舗開発・運営ノウハウの共有
・事業基盤機能の最適化

両社が持つ強みを融合しスケールメリットを活かした収益構造の抜本的な改革に向けて強固な統合シナジーの創出に注力し、企業価値の最大化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,328億17百万円、営業利益は87億32百万円、経常利益は99億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は90億２百万円となりました。

当連結会計年度における、主要分野別および商品グループ別の売上状況は以下のとおりとなっております。

①　「住まい」に関する分野

建築資材、金物、工具、塗料、作業用品等において、戦略的に強化しているプロ需要を着実に取り込んだことにより、関連商品が堅調に推移しました。また、本田屋・ジョイフル本田資材館を中心とした新店の寄与に加え、農業・園芸分野を取り込んだ新業態展開が、専門性の高い品揃えとサービスを通じて売上の底上げに寄与しました。さらに、３月から６月にかけての中東情勢の緊迫化を背景に、原油価格や国際物流費、包装資材価格等の上昇懸念が高まる中、品薄や将来の値上げに対する不透明感から、石油由来製品を中心に購買需要が発生しました。当社グループでは、独自に選定した重点商品の在庫確保を徹底したことにより、品薄・物価上昇局面における客数および買上点数の低下圧力を一定程度抑制することができました。加えて、エアコン2027年問題（注）や銅価格の急騰を背景に、空調設備、配管部材、電材、関連工具・取付工事等の需要が急伸し、売上に大きく寄与しました。一方で、一部嗜好品などでは節約志向を背景とした選別購買の傾向がみられました。

以上の結果、当連結会計年度における「住まい」に関する分野の売上高は、751億95百万円となりました。

(注)エアコン2027年問題：2027年４月から国の「省エネ基準」が大幅に引き上げられ、現行の安価なエントリーモデルの多くが製造・販売できなくなる問題

■商品グループ別売上高

（単位：百万円）

商品グループ	当連結会計年度 （自　2025年６月21日 至　2026年６月20日）
資材・プロ用品	25,909
インテリア・リビング	17,358
ガーデン・ファーム	17,780
リフォーム	14,147
合計	75,195

② 「生活」に関する分野

日用品、家庭用品、ヘルスケア用品等の生活必需品を中心に、日常的な買い回り需要を着実に取り込み、売上は底堅く推移しました。また、生活必需品の在庫を優先的に確保し、商品価格の先高不安感への対応と安定供給を通じて、エッセンシャル商品の需要の取り込みにつなげました。

ペット用品につきましては、単独専門店の新店が堅調に推移したことに加え、一部既存店における専門性強化を目的とした改装により、フードや関連用品を中心とした需要の取り込みが進みました。

一方で、「住まい」に関する商品同様、嗜好性の高い商品や季節商品の一部では、節約志向を背景とした選別購買の傾向がみられました。

以上の結果、当連結会計年度における「生活」に関する分野の売上高は、576億22百万円となりました。

■商品グループ別売上高

（単位：百万円）

商品グループ	当連結会計年度 （自　2025年６月21日 至　2026年６月20日）
デイリー・日用品	39,207
ペット・レジャー	16,772
その他	1,642
合計	57,622

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、1,676億72百万円となりました。主な内訳は、土地576億63百万円、現金及び預金251億93百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、412億34百万円となりました。主な内訳は、買掛金80億14百万円、長期借入金54億76百万円、資産除去債務52億53百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、1,264億38百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,189億85百万円であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、249億74百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億83百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益121億78百万円、減価償却費33億29百万円、法人税等の支払額31億94百万円、棚卸資産の増加27億14百万円、負ののれん発生益19億40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億31百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48億80百万円、無形固定資産の取得による支出４億47百万円、投資有価証券の売却による収入５億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、93億96百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出48億90百万円、配当金の支払額44億84百万円によるものであります。

（４）今後の見通し

円安の水準が継続する中、インバウンド需要の増加も期待されますが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、予断を許さない中東情勢、継続する原材料や燃料費の高騰と、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは2027年６月期の基本方針として、「また来店したい理由を増やす」を掲げました。お客様は商品だけではなく、人・提案・体験・地域とのつながりにおいて様々なサービスを提供されることで、ご満足いただき再び来店されます。私たちは、お客様が驚かれる商品力や「この人に相談したい」と思わせる接客力・提案力を強化するとともに、DXを推進しお客様に向き合う時間を増やし、より質の高いサービスの提供に努めます。厳しい営業環境においても、リフォーム、ペット、ガーデン、JOYFUL2、資材等の成長が期待される領域に資源を集中し企業価値の向上を図るとともに、地域共創を推進し地域に必要とされる企業を目指します。

これらの状況を踏まえ2027年６月期の連結業績を、売上高1,400億円(前連結会計年度比5.4％増)、営業利益86億円（前連結会計年度比1.5％減）、経常利益98億円（前連結会計年度比1.6％減）、親会社株主に帰属する当期純利益66億円（前連結会計年度比26.7％減）と見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つと位置付け、株主資本に応じた株主への安定した利益還元を継続的に実施、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この基本方針に従い2026年６月期の中間配当よりＤＯＥ（株主資本配当率）4.0％以上を目安とした配当方針を掲げ、持続的な利益成長に合わせて累進配当を継続してまいりました。

当連結会計年度の期末配当につきましては、１株当たり42円00銭を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金42円00銭と合わせて、１株当たり84円00銭を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2026年６月20日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	25,193
売掛金及び契約資産	4,986
電子記録債権	3
商品	23,572
未成工事支出金	330
原材料及び貯蔵品	563
その他	3,307
貸倒引当金	△7
流動資産合計	57,948
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	99,731
機械装置及び運搬具	962
工具、器具及び備品	6,077
土地	57,663
リース資産	89
建設仮勘定	422
減価償却累計額	△66,690
有形固定資産合計	98,255
無形固定資産	
のれん	28
借地権	1,295
ソフトウエア	970
その他	93
無形固定資産合計	2,388
投資その他の資産	
投資有価証券	3,092
関係会社株式	1,087
退職給付に係る資産	51
繰延税金資産	3,139
その他	1,727
貸倒引当金	△17
投資その他の資産合計	9,079
固定資産合計	109,724
資産合計	167,672

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2026年６月20日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	8,014
電子記録債務	47
1年内返済予定の長期借入金	4,317
リース債務	20
未払法人税等	1,665
未成工事受入金	1,197
役員賞与引当金	9
その他	7,548
流動負債合計	22,821
固定負債	
長期借入金	5,476
リース債務	27
退職給付に係る負債	1,664
資産除去債務	5,253
長期預り保証金	4,983
繰延税金負債	716
従業員株式給付引当金	176
役員株式給付引当金	114
固定負債合計	18,412
負債合計	41,234
純資産の部	
株主資本	
資本金	12,000
利益剰余金	118,985
自己株式	△6,153
株主資本合計	124,831
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,308
退職給付に係る調整累計額	298
その他の包括利益累計額合計	1,606
純資産合計	126,438
負債純資産合計	167,672

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　2025年６月21日 至　2026年６月20日）
売上高	132,817
売上原価	91,032
売上総利益	41,784
営業収入	
不動産賃貸収入	6,557
サービス料等収入	348
その他	166
営業収入合計	7,071
営業総利益	48,856
販売費及び一般管理費	40,124
営業利益	8,732
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	73
受取手数料	410
受取地代	138
受取賃貸料	226
保険事務手数料	126
その他	268
営業外収益合計	1,309
営業外費用	
支払利息	68
盗難損失	11
その他	5
営業外費用合計	86
経常利益	9,954
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	450
負ののれん発生益	1,940
受取保険金	53
特別利益合計	2,447
特別損失	
固定資産除却損	224
特別損失合計	224
税金等調整前当期純利益	12,178
法人税、住民税及び事業税	3,174
法人税等調整額	1
法人税等合計	3,175
当期純利益	9,002
親会社株主に帰属する当期純利益	9,002

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自　2025年６月21日 至　2026年６月20日)
当期純利益	9,002
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△192
退職給付に係る調整額	289
その他の包括利益合計	96
包括利益	9,099
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	9,099
非支配株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　2025年６月21日　至　2026年６月20日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	114,466	△6,175	120,290
当期変動額				
剰余金の配当		△4,484		△4,484
親会社株主に帰属する当期純利益		9,002		9,002
自己株式の処分			22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	－	4,518	22	4,541
当期末残高	12,000	118,985	△6,153	124,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,501	8	1,509	121,800
当期変動額				
剰余金の配当			－	△4,484
親会社株主に帰属する当期純利益			－	9,002
自己株式の処分			－	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	289	96	96
当期変動額合計	△192	289	96	4,637
当期末残高	1,308	298	1,606	126,438

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 2025年６月21日 至 2026年６月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	12,178
減価償却費	3,329
のれん償却額	12
受取保険金	△80
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
退職給付に係る資産負債の増減額	61
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	29
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	22
受取利息及び受取配当金	△138
支払利息	68
投資有価証券売却損益（△は益）	△450
負ののれん発生益	△1,940
固定資産除却損	224
売上債権の増減額（△は増加）	△84
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,714
仕入債務の増減額（△は減少）	434
未払消費税等の増減額（△は減少）	△377
その他	△240
小計	10,325
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△66
法人税等の支払額	△3,194
保険金の受取額	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,880
有形固定資産の除却による支出	△136
無形固定資産の取得による支出	△447
投資有価証券の売却による収入	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,890
リース債務の返済による支出	△21
配当金の支払額	△4,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,244
現金及び現金同等物の期首残高	32,218
現金及び現金同等物の期末残高	24,974

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積り金額の変更）

当連結会計年度において、店舗等の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

その結果、見積りの変更による増加額104百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（ＢＢＴ））

当社は、取締役および執行役員（社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の業務執行（職務執行）をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託（以下、「本信託」といいます。）により、当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末154百万円、104,800株であります。

（株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ））

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員（以下、「幹部社員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末389百万円、215,820株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自　2025年６月21日　至　2026年６月20日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　2025年６月21日　至　2026年６月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　2025年６月21日　至　2026年６月20日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　2025年６月21日　至　2026年６月20日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　2025年６月21日 至　2026年６月20日）
１株当たり純資産額	2,097.77円
１株当たり当期純利益金額	149.37円

（注）１．株式給付信託（ＢＢＴおよびＪ－ＥＳＯＰ）の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が保有する株式は、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

当連結会計年度　　320,620株

１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

当連結会計年度　　324,960株

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2025年６月21日 至　2026年６月20日）
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,002
普通株式の期中平均株式数(株)	60,269,552

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2026年６月20日)
純資産の部の合計額（百万円）	126,438
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	126,438
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	60,272,885

（重要な後発事象）

（当社とアークランズ株式会社との共同持株会社設立（株式移転）の日程変更について）

当社とアークランズ株式会社（以下、「アークランズ」といい、当社とアークランズを総称して、「両社」といいます。）は、2026年４月14日開催の取締役会において、共同株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社（以下、「本共同持株会社」といいます。）を設立し、対等の精神の下で、経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことに関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、本経営統合に関する最終契約書の締結に関して、2026年７月前半を目途に協議を進めて参りました。

しかしながら、アークランズが2025年６月に完全子会社化したペッツファーストホールディングス株式会社において不適切な会計処理の疑義があることが判明し、アークランズは外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、当該疑義の解明、アークランズの連結財務数値への影響額の確認等の調査を行うことといたしました。

当社は、当該調査の進捗及び結果並びにアークランズの連結財務数値への影響等を踏まえた上で、本経営統合に係る手続及び日程その他の本経営統合に係る諸条件を精査する必要があることから、両社間で協議した結果、最終契約書及び株式移転計画の承認に関する取締役会の日程を変更することを、2026年７月３日開催の取締役会において決議いたしました。

本共同持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）の変更に伴う本経営統合のスケジュールの変更は、以下のとおりです。変更箇所には、下線を付しております。

（変更前）

本基本合意書承認取締役会（両社）	2026年４月14日（火）
本基本合意書締結（両社）	2026年４月14日（火）
定時株主総会に係る基準日（当社）	2026年６月20日（土）
最終契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	2026年７月前半（予定）
最終契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2026年７月前半（予定）
臨時株主総会に係る基準日公告日（アークランズ）	2026年７月前半（予定）
臨時株主総会に係る基準日（アークランズ）	2026年７月後半（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2026年９月後半（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（アークランズ）	2026年９月後半（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2027年２月24日（水）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2027年２月25日（木）（予定）
効力発生日（本共同持株会社設立登記日）	2027年３月１日（月）（予定）
本共同持株会社株式上場日	2027年３月１日（月）（予定）

（変更後）

本基本合意書承認取締役会（両社）	2026年４月14日（火）
本基本合意書締結（両社）	2026年４月14日（火）
最終契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	未定
最終契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	未定
臨時株主総会に係る基準日公告日（当社）	未定
臨時株主総会に係る基準日（当社）	未定
臨時株主総会に係る基準日公告日（アークランズ）	未定
臨時株主総会に係る基準日（アークランズ）	未定
株式移転計画承認臨時株主総会（当社）	未定
株式移転計画承認臨時株主総会（アークランズ）	未定
東京証券取引所最終売買日（両社）	未定
東京証券取引所上場廃止日（両社）	未定
効力発生日（本共同持株会社設立登記日）	未定
本共同持株会社株式上場日	未定

なお、変更後の日程につきましては、当該調査の進捗状況等を踏まえ、今後、両社で協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

また、現時点で効力発生日の予定日は未定ですが、上記精査の結果を踏まえた上で、当初目指していた2027年３月１日を効力発生日とすることの実現可能性を改めて検討する予定であり、両社は、本経営統合の実現に向けて、引き続き協議を進めて参ります。当該予定日が決定した場合には、速やかにお知らせいたします。